



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月30日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nisshin.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報部長

氏名 稲垣 泉

TEL (03) 5282-6650

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
・固定資産の減価償却の方法については、影響が僅少なため、簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
・連結(新規) 一社 (除外) 1社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	316,632	△0.4	14,181	△11.9	16,884	△7.4	8,532	△13.7
18年3月期第3四半期	317,977	2.1	16,095	△4.4	18,237	△0.4	9,888	1.0
18年3月期	421,359		22,169		24,774		13,541	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	33	75	33	73
18年3月期第3四半期	39	04	39	02
18年3月期	52	80	52	77

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

[当第3四半期の概況]

当第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)につきましては、食品業界は依然として需要の伸び悩みと低価格志向が継続する厳しい環境の中、各事業において積極的な販売促進活動や新製品の上市による市場開拓を進めましたが、日清ファルマ(株)において主力のコエンザイムQ10のブームの沈静化と需給バランスの変化により売上げと利益が大幅に減少したことが主因で連結業績は前年を下回りました。この結果、売上高は3,166億3200万円(前年同期比99.6%)と減収となりました。利益面でも経常利益は168億8400万円(前年同期比92.6%)、四半期純利益は85億3200万円(前年同期比86.3%)とそれぞれ減益となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

日清製粉(株)につきましては、リレーションシップ・マーケティングを強力に推進することにより新たな需要を開拓すると同時に、お客様との双方向のコミュニケーションである「創・食C l u b」の刷新を行い小麦粉需要の拡大に努め、積極的に販売促進費を投入した結果、出荷は前年を上回りました。また、小麦粉の生産・物流面では、昨年5月に東灘工場の立体自動倉庫が完成するなど業務の効率化を進め、コスト体質強化に努めるとともに、安全・安心への取り組みとして、開発・生産・保管・流通の全ての段階で品質保証活動を徹底して行っていました。

副製品であるふすまにつきましては、海外穀物相場の高騰を背景に、価格は前年に比べ堅調に推移しました。

海外事業につきましては、カナダのロジャーズ・フーズ(株)が順調に稼働率を高め出荷伸長を図るとともに、タイにおいても積極的な営業施策を展開し、出荷伸長を図りました。

②食品事業

日清フーズ(株)につきましては、加工食品業界全般として需要の伸び悩みと低価格志向が継続している厳しい環境の中、積極的な販促活動を推進し、パスタ、パスタソース、お好み焼き粉、ホットケーキ、冷凍食品等の出荷は前年を上回りましたが、家庭用小麦粉、乾麺の出荷は前年をやや下回りました。中食・惣菜事業では、本年度より工場オペレーション改革や、新たな取組みとして有機ＪＡＳ認証野菜を使用するなど素材を厳選した「こだわり和惣菜の店 百碗」を出店するなどの改善施策に着手し実行しておりますが、その進捗にやや遅れが生じております。安心・安全への取組みにつきましては昨年５月の「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」導入に伴い、品質保証体制を一層強化しております。海外事業につきましては、昨年１２月に中国の新しいプレミックス工場が稼働するなど、北米、タイ、中国の各拠点とも好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門ではＰ＆Ｂセンターの活用による新製品提案など積極的な営業施策を推進し、イースト、マヨネーズ・惣菜など製パン用原料素材や健康食品市場向けミネラル酵母類等が順調に推移し、売上げは前年を上回りました。また、バイオ部門では生化学製品・免疫製品やバイオニュートリショナル製品が前年を下回ったものの、受託試験・受託飼育などの研究支援事業が順調に推移し、売上げは前年を上回りました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力のコエンザイムＱ１０がブームの沈静化や需給バランスの変化により、売上げは素材、消費者向け製品とも前年を大きく下回りました。こうした中、事業収益の改善を目指し、消費者向け製品の新規事業プログラムに着手し、昨年１０月には働く女性のためのサプリメント「リフレライン」をドラッグストア向けに発売し、さらに昨年１２月には通信販売専用のダイエット食品の新ブランド「rachic Diet（ラシク・ダイエット）」を発売しました。

③その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、昨年発売の猫用「キャラット・私は」シリーズ、犬用「ヘルシーレーベル」などの投入、積極的な拡販施策の推進により、猫用及び犬用製品とも出荷是好調で前年を上回りました。犬用プレミアム製品「ＪＰ－Ｓｔｙｌｅ」につきましては、積極的な広告宣伝活動を通じ認知拡大に注力しました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、前年、高水準であった関連業界の設備投資の一服感により大口工事が減少し、売上げは前年を大幅に下回りました。

ＮＢＣ(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスは、海外における競争の激化や国内の片面基板生産の減少により微減となったものの、産業資材用メッシュクロス、化成品とも好調に推移し、全体での売上げは前年を上回りました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	405,125	295,565	65.9	1,056 78
18年3月期第3四半期	398,891	259,283	65.0	1,025 91
18年3月期	399,899	264,535	66.2	1,046 00

【連結キャッシュ・フローの状況】

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	15,931	△6,640	△5,914	46,370
18年3月期第3四半期	15,622	△20,141	△6,814	42,847
18年3月期	21,054	△25,297	△7,274	42,803

（注）平成18年3月期第3四半期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来と同様の方法により算出した平成19年3月期第3四半期の「純資産」は267,025百万円、「自己資本比率」は65.9%、「1株当たり純資産」は1,056円26銭であります。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

営業活動によるキャッシュ・フローは159億31百万円の資金増加となりました。この資金を戦略的な製造能力増強等設備投資に112億38百万円投入するとともに、株主の皆様への利益還元として今期増配した配当金の支払いに50億65百万円充当いたしました。一方で、今後の戦略投資等に対応する待機資金につきまして、その運用効率を高めるため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等での運用を行っておりますが、当第3四半期における満期・償還が預け入れ・取得を上回ったため、手許資金が39億67百万円増加いたしました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末比35億67百万円増加し、463億70百万円となりました。

○添付資料

要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

[参 考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420,000	23,100	12,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 49円45銭（第3四半期末の普通株式の発行済株式数（連結）により算定）

[業績予想に関する定性的情報等]

（修正の理由）

コエンザイムQ10の更なる市況悪化と中食・惣菜事業の改善施策の進捗遅れに加え、小麦粉、ドライ加工食品など主力製品をめぐる市場環境も需要、価格両面で厳しい状況となっていることから、通期業績予想の数値を修正することとしました。

（注）上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

(添付資料)

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (17. 12. 31)	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (18. 12. 31)	比 較 (△ は 減)	前連結会計年度 (18. 3. 31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	174,137	179,056	4,919	172,870
現金及び預金	50,935	39,398	△11,537	50,111
受取手形及び売掛金	63,879	63,781	△97	57,678
有 価 証 券	10,150	24,614	14,463	14,339
た な 卸 資 産	37,268	38,721	1,453	39,601
そ の 他	12,113	12,783	670	11,366
貸 倒 引 当 金	△208	△241	△33	△227
固 定 資 産	224,754	226,068	1,314	227,029
有形固定資産	110,662	113,773	3,111	112,432
建物及び構築物	42,559	43,897	1,337	42,866
機械装置及び運搬具	32,013	33,447	1,434	32,243
土 地	30,699	30,786	86	30,726
そ の 他	5,389	5,643	253	6,595
無形固定資産	8,313	6,850	△1,463	7,977
投資その他の資産	105,778	105,444	△333	106,619
投資有価証券	100,242	99,804	△437	101,369
そ の 他	5,981	5,917	△63	5,646
貸 倒 引 当 金	△445	△277	167	△397
資 産 合 計	398,891	405,125	6,233	399,899

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (17. 12. 31)	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (18. 12. 31)	比 較 (△ は 減)	前連結会計年度 (18. 3. 31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	70,198	69,026	△1,171	64,530
支払手形及び買掛金	29,898	30,258	360	25,819
短 期 借 入 金	8,077	7,607	△470	7,754
未 払 費 用	12,896	11,913	△982	13,410
そ の 他	19,325	19,246	△79	17,546
固 定 負 債	42,691	40,532	△2,159	43,334
長 期 借 入 金	1,685	1,440	△245	1,609
繰 延 税 金 負 債	20,488	21,103	615	21,708
退職給付引当金	13,285	10,562	△2,722	12,614
そ の 他	7,232	7,425	192	7,403
負 債 合 計	112,890	109,559	△3,331	107,865

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (17.12.31)	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (18.12.31)	比 較 (△ は 減)	前連結会計年度 (18.3.31)
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	26,717	—	—	27,498
(資 本 の 部)				
資 本 金	17,117	—	—	17,117
資 本 剰 余 金	9,485	—	—	9,483
利 益 剰 余 金	196,834	—	—	200,487
その他有価証券評価差額金	39,628	—	—	40,835
為替換算調整勘定	△613	—	—	△212
自 己 株 式	△3,168	—	—	△3,176
資 本 合 計	259,283	—	—	264,535
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	398,891	—	—	399,899
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	—	227,273	—	—
資 本 金	—	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	—	9,475	—	—
利 益 剰 余 金	—	203,778	—	—
自 己 株 式	—	△3,098	—	—
評価・換算差額等	—	39,883	—	—
その他有価証券評価差額金	—	39,672	—	—
繰延ヘッジ損益	—	131	—	—
為替換算調整勘定	—	79	—	—
少数株主持分	—	28,408	—	—
純 資 産 合 計	—	295,565	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	405,125	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (17. 4. 1～17. 12. 31)	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (18. 4. 1～18. 12. 31)	比 較 (△ は 減)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
売 上 高	317,977	316,632	△1,344	421,359
売 上 原 価	215,570	215,661	91	285,910
売 上 総 利 益	102,406	100,970	△1,436	135,449
販売費及び一般管理費	86,311	86,788	476	113,279
営 業 利 益	16,095	14,181	△1,913	22,169
営業外収益	2,704	3,187	483	3,437
受 取 利 息	66	168	101	99
受 取 配 当 金	695	974	279	853
持分法による投資利益	1,204	1,096	△107	1,505
そ の 他	737	947	209	978
営業外費用	561	485	△76	833
支 払 利 息	116	129	13	160
そ の 他	445	355	△90	672
経 常 利 益	18,237	16,884	△1,353	24,774
特 別 利 益	578	203	△374	1,224
固定資産売却益	227	137	△90	448
投資有価証券売却益	242	43	△199	568
そ の 他	107	22	△84	207
特 別 損 失	495	644	149	898
固定資産除却損	127	644	517	306
事務所移転関連費用	274	—	△274	478
そ の 他	93	—	△93	113
税金等調整前四半期（当期）純利益	18,320	16,442	△1,877	25,101
法人税、住民税及び事業税	7,027	6,362	△664	8,869
法人税等調整額	—	—	—	676
少 数 株 主 利 益	1,404	1,548	143	2,014
四半期（当期）純利益	9,888	8,532	△1,356	13,541

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
()
平成18年12月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,117	9,483	200,487	△3,176	223,912
四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,785		△2,785
剰余金の配当(中間配当)			△2,279		△2,279
役員賞与(注)			△175		△175
四半期純利益			8,532		8,532
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△8		147	139
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)					
四半期中の変動額合計	—	△8	3,291	77	3,361
平成18年12月31日残高	17,117	9,475	203,778	△3,098	227,273

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,835	—	△212	40,622	27,498	292,033
四半期中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,785
剰余金の配当(中間配当)						△2,279
役員賞与(注)						△175
四半期純利益						8,532
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						139
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	△1,163	131	292	△739	910	170
四半期中の変動額合計	△1,163	131	292	△739	910	3,532
平成18年12月31日残高	39,672	131	79	39,883	28,408	295,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (17. 4. 1～17. 12. 31)	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (18. 4. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	18,320	16,442	25,101
減 価 償 却 費	8,966	9,289	11,993
利息及び受取配当金	△646	△1,013	△792
持分法による投資利益	△1,204	△1,096	△1,505
売上債権の増減額（増加：△）	△3,840	△6,009	2,469
たな卸資産の増減額（増加：△）	1,559	1,010	△668
仕入債務の増減額（減少：△）	791	4,262	△3,323
未成工事受入金の増減額（減少：△）	△1,357	1,132	△2,228
そ の 他	27	△619	△3,142
小 計	22,616	23,398	27,902
利息及び配当金の受取額	840	1,753	1,257
利 息 の 支 払 額	△111	△115	△164
法人税等の支払額	△7,723	△9,104	△7,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,622	15,931	21,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れ・払戻し（預入れ：△）	△8,067	7,301	△8,271
有価証券の取得・売却（取得：△）	△3,073	△3,333	△6,308
有無形固定資産の取得による支出	△9,299	△11,238	△12,362
投資有価証券の取得・売却（取得：△）	△401	331	823
そ の 他	699	299	822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,141	△6,640	△25,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の増減額（減少：△）	△149	△330	△585
自己株式の取得による支出	△2,402	△66	△2,430
配当金の支払額	△3,580	△5,065	△3,580
そ の 他	△681	△451	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,814	△5,914	△7,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	133	190	272
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△11,199	3,567	△11,244
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,047	42,803	54,047
VII 現金及び現金同等物の期末残高	42,847	46,370	42,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期（平成19年3月期第3四半期 平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	116,335	168,746	31,549	316,632	—	316,632
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,002	629	3,059	16,691	(16,691)	—
計	129,338	169,376	34,609	333,323	(16,691)	316,632
営 業 費 用	121,923	165,295	31,413	318,632	(16,182)	302,450
営 業 利 益	7,414	4,080	3,196	14,691	(509)	14,181

前年同四半期（平成18年3月期第3四半期 平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	115,470	169,296	33,209	317,977	—	317,977
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,649	710	1,477	15,838	(15,838)	—
計	129,120	170,007	34,687	333,815	(15,838)	317,977
営 業 費 用	121,592	164,299	31,230	317,123	(15,241)	301,882
営 業 利 益	7,527	5,707	3,456	16,692	(597)	16,095

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	153,850	221,571	45,938	421,359	—	421,359
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	17,984	908	2,514	21,407	(21,407)	—
計	171,834	222,479	48,452	442,767	(21,407)	421,359
営 業 費 用	161,073	215,127	43,545	419,746	(20,556)	399,189
営 業 利 益	10,760	7,352	4,907	23,020	(850)	22,169

（注）1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管